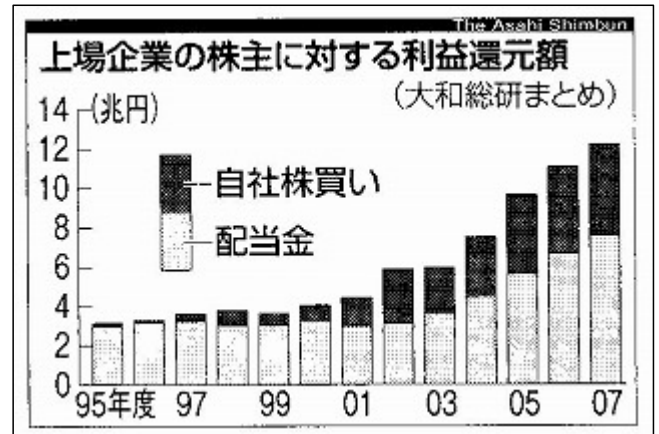


配当金増額

自社株買い

株主還元 倍増1.2兆円

企業が増配や自社株買いで株主への利益還元を増やしている。上場企業の還元額はこの5年で倍増。機関投資家らから経営効率化の要求が年々強まるなか、内部留保が多すぎると批判されてきた日本企業にも株主重視が徐々に広がってきた。(橋本幸雄)



モノ言われ
耳を傾ける

大和総研によると、配当金支払いと自社株買いによる上場企業の株主への利益還元総額は、07年度が約1.2兆円で03年度の約6兆円から倍増した＝グラフ。配当金支払額を当期利益で割った「配当性向」の平均も07年度は29.1%と、05年度の21.5%から大きく上昇した。

戦後最長の景気拡大を背景に大手企業は02年度以降、増収増益を続けてきた。余裕が出てきた面もあるが、最大の要因は外国人投資家など「モノ言う株主」への対策だ。

外国人投資家が効率経営の目安の一つにするのが、当期利益を株主資本で割った「株主資本利益率」(ROE)。日本企業は、ため込んだ利益で株主資本が膨れROEが低い傾向が指摘されてきた。

ある機関投資家は「かつては指摘に耳を傾ける経営者が少なかった」と言う。だが、国内有数の機関投資家である企業年金連合会が07年、3期連続でROEが8%以下の投資先には、取締役再任へ反対すると決定。矢野朝水・同連合会専務理事は「ROEや配当性向が海外企業に見劣りするのには不満だった」と話す。

ROE向上には、当期利益を増やすか、株主資本を増配などで減らす必要がある。大和総研投資戦略部の鈴木政博シニアアクションツアナリストは、「連合会の基準改定で、ROE向上へ圧力が高まったことも利益還元拡大の背景にある」と分析する。

発行済み株式の一部を買い取る自社株買いも増加傾向だ。自社株買いをすると計算上の発行済み株数が減って1株当たり利益が増え、株価を引き上げる効果がある。

電通は5月に最大600億円分を自社株買いし、うち400億円は借入金で賄う方針を発表した。広告市場の伸び悩みで業績の急拡大は難しく、積極的な自社株買いで投資家にアピールする狙いだ。

「欧米に比べればまだ配当性向が低い」(大和総研・鈴木氏)との指摘もあり、日本企業は今後も利益還元策の向上を求められそうだ。